
開講科目名：租税法研究I (4単位)

開設年次：1年 2年 3年 4年

開設学部：法学研究科修士課程法学専攻

担当者：本庄 資

《授業の概要》

【授業の概要】

通年授業計画：

通年の授業において、次の研究計画に従い、租税法の基礎的研究を行う。租税法を国内租税法（春期）と国際租税法（秋期）に分けて、それぞれ基本書を中心に、講義方式で各人の基礎的研究を進める。必要に応じ、税制調査会の資料、財務省・国税庁、経済産業省および金融庁ならびに外務省の公表資料、OECDの報告書、IFAの報告書等のコピーを配付し、補助教材とする。講義では各人の発表の機会はないので、研究の成果は、教員の課する「研究課題」に関するレポートの提出によって、評価する。

税理士試験免除の資格を得るにふさわしい水準の租税法(国内税法と国際租税法)の基礎知識を習得するため、時間外に基本三法（所得税法、法人税法および消費税法）の基本書を読破することを研究の基礎作業として受講者に要請する。

大学院では基本的に次のプロセスで各自の研究を進めることを要請する。

- (1)問題の所在を発見すること
- (2)問題について先行研究を調査し、研究すること
- (3)問題の解決策を考案すること

授業内容：

1 租税法の基本原則：(1)租税原則、(2)租税政策、(3)租税構造、(4)租税理論、(5)租税法の原則、(6)租税法の法源、(7)租税法の適用範囲、(8)租税法の解釈、(9)租税法の適用

2 租税実体法：課税要件；(1)納税義務者、(2)課税物件、(3)帰属、(4)課税標準、(5)税率

3 所得税法：(1)所得概念、(2)所得税の種類、(3)課税単位、(4)納税義務者、(5)課税標準と税額の計算、(6)各種の所得、(7)収入金額と必要経費、(8)所得税の主要訴訟

4 法人税法：(1)法人税の意義・性質、(2)法人税・所得税の統合、(3)納税義務者、(4)法人所得の意義、(5)企業会計と租税会計、(6)益金の計算、(7)損金の計算、(8)税額の計算 (9)組織再編税制、(10)連結納税制度、(11)法人税の主要訴訟

5 相続税・贈与税の主要問題

6 消費税の主要問題

7 国際租税法の基本原則：(1)国際的二重課税の排除、(2)事業所得課税原則、(3)投資所得課税原則、(4)譲渡収益課税原則、(5)明示なき所得課税原則、(6)租税条約の濫用の防止

8 租税条約の基本構造：(1)OECDモデル条約、(2)日本の租税条約

9 国内租税法における国際課税ルール：(1)非居住者・外国法人に対する課税、(2)国内源泉所得、(3)恒久的施設の定義、(4)総合主義と帰属主義、(5)独立企業原則、(6)国際的租税回避防止規定（タックス・ヘイブン対策税制、移転価格税制および過少資本税制）

10 外国税額控除制度

11 国際的租税回避とその防止策

【成績の評価方法】

(1)出席重視 20%

(2)レジュメ重視 あらかじめ提示された課題について作成 30%

(3)期末レポート 試験に代わるレポート 50%

《テキスト》

国内租税法：金子宏『租税法（第16版）』弘文堂

国際租税法：本庄資『国際租税法（第4版）』大蔵財務協会

判例：金子宏外3名『ケースブック租税法』弘文堂

本庄資・藤井保憲『法人税法』弘文堂

《参考書》

- 本庄資『国際的租税回避 - 基礎研究』税務経理協会
本庄資『国境に消える税金』税務経理協会
本庄資『マネーロンダリング基礎研究』税務経理協会
本庄資編著『租税条約の理論と実務』清文社
本庄資編著『国際課税の理論と実務』大蔵財務協会